

農林金融2013年 2 月号

＜講演録＞中国農村政策と長期経済展望

(中国共産党中央農村工作領導小組

副組長・弁公室主任 陳 錫文)

- ・2012年7月に、農中総研の主催で開催した講演会の記録である。
- ・農中総研と中国農村政策研究センター（トップは陳錫文氏）、中国国務院発展研究センター農村経済研究部の三者は、日中の農村金融および協同組合に関する共同研究を継続しており、その取組みの一環で、中国研究者グループが来日された際に、この講演会が実現したものである。
- ・講師である陳錫文氏は、党中央において農業農村政策を立案する立場にあるだけでなく、財政・経済政策面でも責任ある立場におられることから、今回の講演では、今後の中国農業・農村の展望だけでなく、中国経済のダイナミズムが明快に示されている。

(外部寄稿)

中国の農業経営体制の新たな変化

(中国国務院発展研究センター

農村経済研究部長 徐 小青)

中国においては、都市化の進展、農業労働力の移動と高齢化傾向、技術と資本の農業への関与の増大等の諸要因から、従来の農家家族経営の形式に変化が起きつつある。

例えば、実質的な農業生産の委託管理である「土地委託管理」形式や農民が経営する「家族農場」形式、さらに大規模栽培農家も発展している。また、「農民專業合作社」は新たな発展段階に入り、70万社に達し約18%の農家をカバーしている。

都市化の進展により、農家の土地請負権と経営権は分離が続く状況にあるが、これは農業の大規模経営を実現する基本的条件である。また各種形式の社会化サービス組織面での実践により、中国は農村の基本経営制度を安定させることを前提に、新たな農業経営制度を作り上げる可能性がある。

農林金融2013年 2 月号

(外部寄稿)

中国農民專業合作社の発展の現状・問題と今後の展望

(中国社会科学院 農村發展研究所 研究員 苑 鵬)

中国の農民專業合作社は加速度的な発展の状況を呈し、農業経営組織体制刷新の新たな注目点になっている。その最近の動向と課題をまとめた。

本稿は、農産物加工企業等を代表とする非農業生産者と農産物生産者が共同で結成する、特色を備えた合作社を分析し、その発生要因及びその制度プランの特徴を検討する。また、合作社は中小の資本家又は商業者が主導し、農家・生産者が参加することで、「所有者―業務関係者」が同一のメンバー連盟となり、双方の関係は非ゼロサムゲームに向かいつつあると指摘する。

最後に、農民協同経済組織の将来を展望すると、業縁を絆とする農民專業合作社は、近代的農業づくりと市場競争環境の内在的要求に順応しており、今後農村協同組織の主流形式となるだろう。

最近の中国における農村金融の現状と特徴

(王 雷軒)

2003年以降、中国政府は既存の農村金融機関の改革に取り組む一方で、新型農村金融機関の設立も奨励している。しかし、新型農村金融機関の貸出規模はまだ小さく、期待ほどの役割を果たしているとは言い難く、農村金融は依然として、農村信用合作社、商業銀行、政策銀行によって担われている状況にある。

金融機関が実施した涉农融資(農業・農村・農家関連融資)は企業融資が多く、水利施設や農村基盤強化等の農村インフラ整備向けの融資の伸びが高い。一方、農家向けの融資は全体の2割しかなく、かつ農家向け融資の8割以上が何らかの担保・保証を求められている。農村信用合作社が依然として農家にとって最も重要な資金供給元である。

農林金融2013年 3月号

原発事故の被害の現状と農協等系統機関の支援対応 (渡部喜智)

福島原発事故から2年が経過したが、水稻の13,600haに及ぶ作付けの制限・自粛や、減少したとはいえ農産物の出荷制限・自粛などが残る。また、風評被害と称される福島県産の農林水産物の絶対的、相対的両面の価格水準の低迷は根強い。

これに対し、JAグループは損害賠償の早期支払を働きかける運動、農地等の放射性物質の除染や作物への移行低減策の指導、モニタリング検査を補強する出荷農産物等の放射性物質の自主検査、および組合員農家の営農事業を助成する取り組みなどを行い、組合員を支援してきた。

「福島復興再生特別措置法」に基づく復興再生策が動き始めており、消費者の信頼と共感を得て福島県農業のブランド価値回復につながるような農業プロジェクトの具体的推進を期待したい。

農林金融2013年 3月号

被災農地の権利調整をめぐって (行友 弥)

巨大津波で壊滅的な被害を受けた仙台市東部地区では、被災を契機とした離農者の増加も見込まれ、個別経営を主体とするこれまでの営農形態では地域農業の将来が描けない実情がある。このため、農地復旧と併せて2,000haの田畑を大区画化し、集落営農組織を含む担い手に集める国営ほ場整備事業の構想が浮上し、土地改良区や農協、市、農政局などが連携して推進に当たっている。事業の成否を左右するのは、農地の所有権や利用権を巡る今後の調整だが、農業者の半数が営農規模の「現状維持」を望み、相続未了の農地も多く残るなどさまざまな困難が伴う。全国的にも農業者の減少を背景に「人・農地プラン」などを通じた農地集積が課題となるなか、同事業は一つのモデルケースとして動向が注目される。

金融市場

2013年 2月号

潮流 「国土の長期展望」について

情勢判断

国内景気は底入れを模索する展開

情勢判断(海外経済金融)

- 1 緩やかな回復傾向が続く米国経済
- 2 ユーロ圏の財政危機は最悪期を脱したのか?
- 3 2013年の中国経済：緩やかな回復に留まる

今月の焦点

暫定措置を講じた米国の財政問題

分析レポート

- 1 宮城県における住宅再建を取り巻く現状について
- 2 中国の都市化と農民工の市民化を考える
- 3 日本の財政②：公債金(国債発行)

連載

- 1 経済金融用語の基礎知識
インフレターゲットへ政策転換を図る日本
- 2 新興国ウォッチ！
為替制度(9)：多重為替制度

海外の話題

ハリケーン「サンディ」

2013年 3月号

潮流 第三の矢の行方

情勢判断

国内景気は緩やかな持ち直しを開始

情勢判断(海外経済金融)

- 1 財政問題の不透明感はあるものの、回復が続く米国経済
- 2 ユーロ圏の財政危機と英国
- 3 資金供給拡大で緩やかな回復が続く中国経済

経済見通し

2012～14年度改訂経済見通し

分析レポート

- 1 東日本大震災被災地における地銀の貸出動向と金融支援
- 2 COP18の合意内容と今後の課題

連載

- 1 経済金融用語の基礎知識
「貯蓄から投資へ」を狙う日本版ISA
- 2 新興国ウォッチ！
オランダ病